

く推論にも賛成し兼ねている。

なお、図表は多く、叙述を一層明解にしているが、出典・出所・公文書館(もし著者の手に拠るものならば)の推定のできないものがいくつかある。

3. 物価の変動と諸要因

物価史の研究は、沢歩きに似ていて、ただそれだけが続けるのでは行き詰る。フランスでもその後、“histoire des prix” という仕事がめっきり少なくなった。だから、経済の総体という高峰を目ざす氏のような人は、斜面をよじって尾根に出るのであろう。

著者はまず、歴史人口学の尾根を行き、16世紀における出生数の増大を見た。ここでは、18世紀と異なり、総人口も死亡傾向も不詳であるのが学界の現状だから、著者にも通説にも従って、16世紀の人口圧・都市人口増を是認するよりほかしようがない。ただ、次の2点が惜しまれる。第1に、フランスの工産物についての事例が非常に少ない。したがって、「人口増加——余剰労働力・低賃金・農産物需要増加——農産物価格騰貴大・工産物価格騰貴小」という定式のなかで、重要な項が空白に近い。だから、フランスの場合、物価上昇と人口増加との関係の実証は、不完全のままである。この点ダヴネルやシミアンは使えないのであろうか。断片でもよろしいから能う限り集めて、とくに一節を設けてほしかった。(なお、ぶどう酒は工産品に入れておられるが、上記の定式の上では、パンに次ぐ食品として農産物のうちに入れては如何)。第2に、察するに氏は、農業生産について停滞または微増を前提としておられるようだ。それにしても穀物価格が中心問題である限り、16世紀農業生産の動向について、実証なしの作業仮説としてでも、まとめて述べられるべきである。それは、物価史に必要なことであり、たとえば、宗教内乱が、農業生産をも阻害したと前提しておられる場合と、単に一時的に穀物流通のみを妨げたと前提しておられる場合とでは、世紀末の物価や地域差について説明が異なってくるはずであるから。

著者はまた物価史の谷から、貨幣史の尾根へも出られた。この点で、中葉ごろ、穀物価格の停滞と貨幣製造額の停滞とが平行して起っているという指摘は興味深い(21章)。

さらに、フランスの先達とともに、賃金史という尾根の上に立って、建築労働者の名目賃金を穀物価格で表わすことにより、実質賃金の低下を見ておられる。この点、食生活史を探る私には興味深いのであって、ほぼ同じ理由で、1550年ごろを境にして食生活は貧弱になった(Braudel)と思われ、しかも、低賃金は、食事の脂肪

蛋白を節約させ、炭水化物中心をますます促進するから、穀物需要を低下させることはないのであり、消極的な意味で穀価の上昇を支え続けたかも知れないと考える。

4. おわりに

極言すれば、精密な物価史も、もし単独に示される限り、体温表の折線の如きものに過ぎないが、医師が心音や尿検査のデータをつき合わせるようにして、他の分野との接点・交点を数多く見つければ見つけるほど、病名つまり経済の全体図は確かなものとなっていく。穀価上昇さらに地代上昇の結果、どういう階層が利益を受けたのか(地主ないし領主はどうであったのか)。穀価騰貴は次期の人口減少(事例146頁)や、栄養不良による伝染病の流行をもたらしたのかどうか。また、騰貴が農業生産を刺激したのかどうか。総じて、フランス経済にとって、「価格革命」とは何なのか。それは、物価変動の現象そのもののことなのかそれとも価格上昇によって引き起されたどういう社会的経済的結果なのか。——これには、本書の全体および第21章をもって答えられているようでもあり、また、結論は留保されたようでもある。

夢多い世紀——ともすれば数量史の枠をはみ出そうとする16世紀を把えるには、今後どういう問題に答えていかねばならないか。それを一番よく知っている人は、ユニークな作品を仕上げられた著者自身であるかもしれないが、私が上に課題を書き連ねた。

読了後、「はしがき」にもどった。著者は、良き師良き友を、よくぞこれだけお持ちになったと思う。「竹岡君、よくやった」と、亡き人も皆さんも、つぶやいて居られるのではなからうか。

【堀 井 敏 夫】

M. モ ス 編

『経済的および社会的成果の計測』

Milton Moss, ed., *The Measurement of Economic and Social Performance*, National Bureau of Economic Research, New York, 1973, X+605 pp.

1970年代が、国民経済計算の研究、とくにその視野の拡大、にとって新しい挑戦の十年となりつつあることはほぼ疑いのない事実のようである。年代記風の回顧を試みるとするならば、1971年の夏スウェーデンのロヌビーで行われた国際所得国富学会(International Association for Research in Income and Wealth)の第12回総会において、国民経済計算の体系の視野を社会過程

の動態にまで推し拡げることが企図して、その熱心な主唱者であったノールウェイのビエルベ博士を議長とする「社会＝経済統計の体系」に関するセッションが持たれたことがすぐに想起される。以下に論評を試みる書物は、すでにそのセッションの討論の場においても予告されたように、同じ年の11月4,5の両日にわたってNBER (National Bureau of Economic Research)の Conference on Research in Income and Wealth とプリンストン大学経済学部との共催によって、プリンストン大学で持たれた書名と同名の研究会議の成果である。この書物を書評の対象として取り上げる理由は、それが1970年代の挑戦に対する国民経済計算の分野における新たな展開の主たる潮流—とくにアメリカにおけるそれ—の先駆をなしていると考えられるからである。ここで国民経済計算の新たな展開の主たる潮流として念頭におかれるべきものは2つある。第1は国連の統計局が中心となり、ヨーロッパ統計専門家会議と関係機関の協力のもとに開発を進めつつあるSSDS (System of Social and Demographic Statistics)の研究である。この国際的なガイドラインの素案が*Towards a System of Social and Demographic Statistics*, ST/STAT. 68, July 1973 と題された国連文書として公けにされていることもよく知られた事実である。第2は、現在NBERにおいてラッグルス教授が指導者となって進めているこの書名と同名の研究プロジェクトであって、その進行の中間的な報告は1975年の夏フィンランドのアウランコで開催された国際所得国富学会の第14回総会に提出され、その全容を知ることができる(Richard and Nancy Ruggles, "The Measurement of Economic and Social Performance: A Progress Report on a National Bureau of Economic Research Project")。通常MESPの名で略称されるこの研究プロジェクトはこの書物の母胎となった前記研究会議の経験と成果の直接の延長線の上に構想されたものと考えることができるのである。

そこで以下の論評では国民経済計算の研究におけるこれらの新しい展開の流れを念頭におきながら、それとの関連において注目すべきいくつかの論点を提出することにしようと思う。そうせざるをえないのは、すでに示したように、この書物が優に600ページを越える大部のものであり、限られたスペースの中に微細にわたって内容に論及することは到底できない相談だからである。またわが国ではほとんど知られることのないこの会議の組織にあたった練達の編者についても紹介の必要を痛感するのであるが、その余裕もない。しかし、一般の読者の便

宜を考え、以下にこの書物に収められている論文と著者名を一覧的に示しておこう。ただし予定討論者とそのコメントについてはスペースの関係から省略する。

- (1) Milton Moss, Introduction.
- (2) F. Thomas Juster, A Framework for the Measurement of Economic and Social Performance.
- (3) Nancy and Richard Ruggles, A Proposal for a System of Economic and Social Accounts.
- (4) Reuben Gronau, The Measurement of Output of the Nonmarket Sector; The Evaluation of Housewives' Time.
- (5) Dan Usher, An Imputation to the Measure of Economic Growth for Changes in Life Expectancy.
- (6) Laurits R. Christensen and Dale W. Jorgenson, Measuring Economic Performance in the Private Sector.
- (7) Mancur Olson, Evaluating Performance in the Public Sector.
- (8) Alice M. Rivlin, Measuring Performance in Education.
- (9) Orris C. Herfindahl and Allen V. Kneese, Measuring Social and Economic Change: Benefits and Costs of Environmental Pollution.
- (10) William D. Nordhaus and James Tobin, Is Growth Obsolete?
- (11) Wassily Leontief, National Income, Economic Structure, and Environmental Externalities.
- (12) Simon Kuznets, Concluding Remarks.

著者と題目の判断だけからしても、この書物に寄せられた研究は多彩であり、それぞれに関心のそそられる内容が豊富である。全体の編成を見ると、経済活動と社会過程の成果を計測するための概念の枠組とシステムを議論する(2)と(3)は本書の総論にあたる部分である。民間の家計と企業の成果の計測を企図する(4), (5), (6)と、公共部門のそれを取扱う(7)と(8)はこの研究の各論に相当する。これらの背景のもとに経済成長に伴う得(amenities)と失(disamenities)を幅広い見地から検討し、評価することを試みた(9), (10), (11)とから構成される。これに加えて、編者による序論(1)と国民所得研究の「旧」派を代表する碩学による要約がつけ加えられている。

わが国の読者にとって最もなじみ深い研究は、おそら

く(10)であろう。それは MEW の名で呼ばれる新しい福祉の測度を提案し、その理論的含意と計測のため実験を試みているからである。この計測的実験は、ほとんどそのままわが国の経済企画庁の中に設けられた NNW 開発委員会の活動に受け容れられ、NNW 系列として、試算され公表されたことはわれわれの記憶に新しい。のみならず、わが国の指導的な経済学者の 1 人はこの NNW がやがて GNP にとって代るマクロ経済指標となるだろうと述べたと伝えられている。このたぐいの理解が全くの誤解と無知に基づくものであることは、そもそもこの書物の全体の意図と編成、(10)とそれをめぐる討論、さらにはこの研究会議の成果を承けて開発が進められている MESP の動向などに照らして全く疑問の余地がない。また(10)において見落すことのできない貢献の 1 つは MEW が経済成長の過程にもたらす理論的含意を追求しているところにある。こうした根本の概念的および理論的な基礎固めを確立することなく、性急に先物買いに走るさきの経済学者の発想は学問的研究にとって全く無縁の性質のものである。

この研究会議の成果を承け継いで、発展させている MESP との関連から本書を眺めると、主要な問題点として要約的に次の 3 つの論点を指摘することができよう。第 1 は、この研究会議が主題とした経済活動と社会過程の成果を計測するための概念と枠組をどう定めるかという論点である。さきに一覧的に列記した研究の中の(2)と(3)は、これを正面から取り扱った論文である。ところで、こうした概念と枠組の定式化に対しては、大別して 2 つの接近方法が考えられる。第 1 は、計量化の対象が経済活動と社会過程とにおいてはそれぞれの成果に関連して異なることに注目し、「二分法」の立場からの枠組の構築に着手して行く方法である。前述の SSDS が採用する立場は、この方法に従って展開が図られていると言っただけでよいと思われる。経済活動の成果が SNA の枠組に集約されるのに対して、社会過程のそれはまず SSDS を通して表現されると考えられているからである。これに対して、(2)と(3)——とくに(3)——の立っている観点と接近はむしろ経済活動の成果の要約的表現である経済勘定(あるいは国民経済計算の体系)の視野を拡大して一元的に社会過程の成果をも共通の計量的評価の場にとり入れていこうとするのが特色である。その場合経済活動と社

会過程とが計量的評価の場で互に接触する重要な側面の 1 つは、例えば医療、教育、文化、福祉サービスなどによって代表される(広義の)「非市場活動」(non-market activities)の評価においてである。この「非市場活動」の評価の重要性が(2)において強調されているばかりでなく、(4)および(8)においては実際の計測との関連で個別の問題が議論されていることに注目すべきであろう。

第 2 の論点も「非市場活動」の評価と関係している。すなわち、この「非市場活動」の評価を推し進めて行くと、評価の次元はフロー量だけには止らず、ストック量の評価とも結びつく。それを(2)の議論の展開と関連ずけて言うならば「経済・社会勘定」(Economic and Social Accounts)における富の概念、範囲およびその評価の問題に帰着する。(2)が説くように、この範囲を再生産可能な有形および無形の資産だけに止めず、人的資本(human capital)、自然資源(natural physical resource wealth)、さらにはまた(公共の安寧にかかわる)社会法制的富(sociopolitical wealth)までも含めるとなると、評価上の問題と困難をしばらく措くとしても、フローとストックの整合的な関係の維持の見地からして第 1 の論点として述べた枠組の設計を左右する根本の要因とならざるをえない。最近の MESP の展開が人的資本を含めた資本概念の拡充と計測を推進させる一方、これとの整合的な形式で TISA (total income system of accounts) の名で略称される勘定体系の開発を図っていることも注目すべきことであろう。

第 3 に、とくに(3)が強調しているように、こうした枠組の設計と開発は、おのずからにして国民経済計算の伝統的な枠組であるマクロ経済計算の領域を越えて個別の主体を対象とするミクロ経済計算の場へと視野の拡大が要請される。またこの要求の計量的な実現を果すためには龐大な情報量の組織的な集積、貯蔵、加工を実行するためのデータ・ベースの設計が必要である。(3)が SSDS の接近を批判し、それらに含まれる困難を解決するための代案として microdata sets の開発を提案していることは示唆的である。なぜならば、この提案は、すでに MESP の展開において「合成ファイル」(synthetic files)の開発により実現されつつあるからである。

【倉 林 義 正】